

## 平成30年度当初予算における引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費  
 その他社会保障施策に要する経費は、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 426,555千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,894,720千円

### 【歳出内訳】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				うち引上げ分の 地方消費税 交付金分
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
社会 福祉	障がい者福祉事業	1,627,228	1,160,674	-	-	466,554
	高齢者福祉事業	75,834	2,954	-	8,591	64,289
	児童福祉事業	2,652,923	1,778,058	-	186,906	687,959
	母子父子福祉事業	265,954	97,999	-	-	167,955
	生活保護扶助事業	1,477,460	1,147,195	-	-	330,265
	小計	6,099,399	4,186,880	-	195,497	1,717,022
社会 保険	国民健康保険事業	557,568	281,003	-	-	276,565
	後期高齢者医療事業	1,113,293	171,106	-	-	942,187
	介護保険事業	945,324	11,052	-	-	934,272
	小計	2,616,185	463,161	-	-	2,153,024
保 健 衛 生	救急医療対策事業	14,385	350	-	-	14,035
	予防接種事業	119,842	-	-	-	119,842
	母子保健事業	19,509	6,328	-	-	13,181
	健康増進事業	25,400	1,067	-	439	23,894
	小計	179,136	7,745	-	439	170,952
合計	8,894,720	4,657,786	-	195,936	4,040,998	426,555

※「引上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」(平成26年1月24日総務省通知)により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、用途を明示したものです。